

3

年少労働調査資料

88-2 第 6 集

働く少年少女のメモ

—— 年少労働者の労働および労働態度調査の報告 ——

労働省婦人少年局

1949年8月



は し が き

我が國の年少労働者は比較的近代においても「アジア的労働」とまで云われる明治以後の労働形態の下で、低賃金と長時間労働という二重の重圧をうけて成長期を失ってきたのであつた。しかし終戦後昭和 22 年 9 月労働基準法が制定されて、一般労働者とともに年少労働者にも最低の労働条件の保障の規定が定められ、その重圧から保護せられることとなった。

しかしこの労働者の「人」としての最低の保障の制度が、現実には果してどのようにまもられているであろうか。年少労働者の労働条件はどのように高められ、又年少労働者の労働生活と社会生活とがどのように両立されているであろうか。そこにはなお幾多の未解決な問題や矛盾が残されているようにみうけられる。

この調査報告は、それらの実態の一端を知るために、昨年 11 月に行われた「働く年少者保護全国運動」に際して各種の機会をとらえて行われた調査の結果をまとめたものである。

此の調査は年少者自身によつて調査票に記入させたものであるから、年少者の主観が多分に含まれているので、此の結果がただちに我が國の年少労働者の労働実態を一般的に正確且つ客観的に表わしているものとはいえないが、しかし一應現在の年少労働者の労働実態をうかがひ知るには充分役立つものであると思う。

(1949 年 8 月)

目 次

調査の目的

調査の対象

調査の方法

調査の結果

I 調査した事業場数および年少労働者数

II 証明書について

1 使用許可申請書を出しましたか

2 年令証明書を出しましたか

III 仕事と職場について

3 いまの仕事についてからどの位になりますか

4 いまの職場をどう思いますか

IV 働く日と時間について

5 先月は何日働きましたか

6 1日に何時間働きますか

V 賃金について

7 先月はいくらもらいましたか

8 給料の他に何かもらうものがありますか

9 給料を何に使いますか

VI 就職の経路

10 誰の世話で就めるようになりましたか

VII 職場からの望

11 勤先について

12 労働組合について

13 役所について

14 その他何でも

調 査 の 目 的

此の調査は年少労働者がどのような労働条件と労働環境のもとで、どのような仕事に従事しているか、またかれらはその労働環境をどのように考え感じ、何を希望しているかなどの年少労働者の労働状態と労働態度とを彼等自身を通じて知らうとした。

調 査 の 対 象

この調査は昭和 22 年 11 月 1 日から 10 日間におこなつて行われた「働く年少者保護全国運動」の実施期間中に開催された各種の集会等に参加した年少労働者を対象とした。

調 査 の 方 法

1. 前記の集会に参加した年少労働者に対して「働く年少少女のメモ」と名づける質問票を配布して、かれら自身に解答欄に手書きさせた。
2. 全国の労働省婦人少年局長職員室の係員は、労働基準局労働基準監督署等の協力を得て行つた。
3. 調査結果の整理手順としては先づ全国各職員室がそれぞれ地方集計を行い、次いで本省がその総合集計を行つた。
4. 配布した質問票のうち、各府県から記入の上提出された数、即ち回収率を平均してみると、77.18%であつた。この回収されたものの中大体記入してあるもの、すなわち集計に有効とみとめられたものの比率は 60%であり、この中特に誤謬的と思われるものは 2.3%であつた。

I. 調査した事業場数および年少労働者数

業 種		区 分		事業場数	年少労働者数					
		中分類			年少労働者数			比 率		
					男	女	計	男	女	
農林水産業	農業	農林業	1	10	8	7	15	53.4%	40.0%	
		農林業	2	10	18	4	22	81.8	18.2	
		農林業	3	4	4	5	9	5.6	4.4	
		農林業	4	5	15	3	18	83.3	16.7	
		農林業	6	44	147	23	270	66.8	33.2	
		農林業	7	11	11	8	19	67.6	32.4	
		農林業	8	1	1	1	2	5.0	5.0	
		農林業	9	1	2	1	3	66.7	33.3	
		農林業	10	24	43	13	56	70.8	29.2	
		農林業	11	32	39	12	51	76.5	23.5	
建設工業	建設業	建設業	12	18	50	9	59	84.7	15.3	
		建設業	13	230	577	314	891	64.8	35.2	
		建設業	14	931	2,088	993	3,081	67.8	32.2	
		建設業	15	128	180	626	816	23.8	76.2	
		建設業	16	206	696	1,139	1,835	37.9	62.1	
		建設業	17	124	206	206	472	56.4	43.6	
		建設業	18	338	646	175	821	78.7	21.3	
		建設業	19	1,045	644	6,191	6,835	9.4	90.6	
		建設業	20	97	252	182	434	58.1	41.9	
		建設業	21	150	170	296	456	35.1	64.9	
製造工業	製造業	製造業	22	71	180	19	199	90.5	9.5	
		製造業	23	60	134	82	216	63.0	37.0	
		製造業	24	203	373	353	726	51.4	48.6	
		製造業	25	118	77	334	411	18.7	81.3	
		製造業	26	374	1,018	951	1,969	51.7	48.3	
		製造業	27	97	38	126	164	23.2	76.8	
		製造業	28	411	353	922	1,285	71.8	28.2	
		製造業	29	4,841	8,040	13,045	21,085	100%		
		製造業	30					35.1%	64.9%	
		サービス業	サービス業	サービス業	31					
サービス業	32									
サービス業	33									
サービス業	34									
サービス業	35									
サービス業	36									
サービス業	37									
サービス業	38									
サービス業	39									
サービス業	40									
計		計		計		計		計		

調 査 の 結 果

I. 調査した事業場数および年少労働者数

1. 調査した事業場数

調査対象となつた事業場数は、4,841 である。

2. 調査対象年少労働者数

調査対象となつた年少労働者数は、21,085 名である。その中男女の比率は男子 38%、女子 61.9% である。

なを参考のため産業別に男女を比較してみると、修理業 (90.5%)、設備工事業 (84.7%)、土石採取業 (83.3%)、は男子の比率が高く、女子の比率の高いのは紡績工業 (90.6%)、金融業 (81.3%)、サービス業 (76.8%) である。

但しこれをそのまま、男女の職業分野の開きを示しているとみるわけにはいかない。なぜかといへば調査対象の選択がかなり偶然性であるからである。しかし工場単位に行つた実態調査の結果を比べて、大体的傾向が似ているし、その上これぐらい多数集めるとそのような偶然性のもつ意味が薄薄になつて信頼性が加わつてくるものと思われる。

II. 証明書について

1. 就業許可申請書を出したか。

A. 此の報告中満 15 才未満の使用許可証明書が必要とする年少労働者数は、2,340 人で、全体の 11.1% に当る。これを男女別にみると、男子は 941 人 (40.2%)、女子は 1,399 人 (59.8%) である。

B. 上記の該年少労働者数を 100 として、就業許可申請書を出した者、提出しない者についてそれぞれ比較してみると、提出したものは全体の 22% (男子 27%、女子 19%) にすぎない。提出しないものは、68.4% (男子 60.5%、女子 68.7

II 証明書について(1)

産業大分類		中分類	就業許可申請書を出しましたか												
			提出			未提出			不明			合計			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
農林水産業	農業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		4	10	8	18	21	16	37	20	6	26	51	30	81	
		5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設工業	建設	11	1	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	1	
		12	16	7	23	13	—	13	—	—	—	29	7	36	
		13	7	45	52	21	65	86	14	55	69	45	274	319	
		14	45	5	50	112	45	157	14	6	20	179	58	237	
		15	1	10	11	6	18	24	1	7	8	8	35	43	
		16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
製造工業	製造	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
商業運輸業	商業	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	その他	41	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計			27.0	10.0	37.0	60.5	68.7	129.2	12.5	12.3	24.8	100	100	200	

6%、不明は12.4%（男子12.7%、女子12.3%）を占めている。提出しない者が非常に多いように見えるが、しかしこの事をもつて、直ちに基準違反と判断するのは早計で、これには15才未満というような低年齢であるため、そしてこの制度について充分な理解や知識が足りない等従つてこの質問の意味も判らなかつたのではないかという事情を考慮する必要がある。

- C. 更に産業別に比較してみると、商業では提出したものの比率が87%（男子78%、女子96%）を占めている外、一般的には20%の程度にすぎない。いづれにせよ使用許可証明制度の趣旨がこの年齢のものに徹底されていないように思われるし、このことはまた使用者側の不徹底をも顕著させることである。

なおこの証明書は満15才以下の義務教育未終了者に、労働基準法第8條第8号乃至第17号の事業において、即ち非工業的な事業において、労働が専らであり且つ使用に有害でない作業について、修学時間外に労働者として使用できる（その場合は但し労働基準監督署長から使用許可証明書を得なければならない）という規定に基づいて行われている制度である。

この調査の結果によると、この第8号までの事業に多数の年少者がいるように思われるが、それは恐らく、非産業の事業場で第14号の事業所とみなされるところで働いてゐるものと思われる。

2. 年令証明書を出しましたか。

- A. ここで云う年令証明書とは満15才以上満18才未満の者を使用する場合に本人が役場から貰つた年令証明書を事業場に提出して事業場に備へ附けるものを意味し、就業許可申請書にそとで労働基準監督署に提出するものは除かれる。従つてこの表では、前表の就業許可申請書を必要とする満15才未満の義務教育未終了の年少者を除いた13,747名が調査対象となつた。

B. この証明書を提出したものは全体の72.8%（男子72%、女子74%）である。未提出者と不明の者を合せて27.2%（男子28%、女子26.9%）で全体からみれば僅少ではあるが注目し得る。

- C. 更に産業別に提出者を比較してみると設備工事業（82.7%）紡織工事業（82.7%）金銀業（81.2%）が比較的高率を占め、最低は印刷製本業（42.9%）総合工事業（43.4%）自由業、商業（43.2%）、その他の産業は66%から77%の間である。

II. 証明書について (2)

區 分		2. 年合証明書を出しましたか											
		説 出			未 提 出			不 明			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農 業	農業者	4	6	10	3	1	4	1	—	1	8	7	15
	農業者	10	1	11	7	2	9	1	1	2	18	3	21
	農業者	3	5	8	1	—	1	—	—	—	4	5	9
	農業者	14	—	14	4	—	4	—	3	7	15	3	18
林 業	林業者	91	41	132	—	—	—	—	—	—	91	41	132
	林業者	9	8	17	—	—	—	—	—	—	9	8	17
	林業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 工 業	建設業者	14	9	23	6	1	7	22	1	23	42	11	53
	建設業者	12	2	14	6	3	9	—	0	0	12	11	23
	建設業者	17	5	22	4	1	5	—	—	—	21	6	27
	建設業者	410	26	436	116	14	130	6	—	6	322	40	362
製 造 工 業	製造業者	335	697	1,032	362	189	551	212	111	323	1,403	937	2,340
	製造業者	141	280	421	38	170	208	5	41	46	182	591	773
	製造業者	387	722	1,109	75	156	231	140	169	318	591	1,051	1,642
	製造業者	170	146	316	41	20	61	22	15	37	233	185	418
ガ ス 水 道 電 氣 業	ガス水道電気業者	498	138	636	122	37	159	20	1	21	810	174	984
	ガス水道電気業者	456	4,576	5,032	59	633	692	27	361	375	743	5,620	6,103
	ガス水道電気業者	106	60	166	42	28	70	94	69	163	242	168	410
	ガス水道電気業者	94	231	325	32	31	63	20	25	45	146	277	423
向 金 業	向金業者	121	14	135	58	3	61	12	1	13	171	18	189
	向金業者	88	44	132	30	31	61	5	7	12	123	82	205
	向金業者	122	203	325	53	65	118	97	16	113	277	220	497
	向金業者	59	259	318	12	58	70	3	—	3	74	317	391
計	計	660	635	1,295	159	171	330	56	139	195	881	876	1,757
	計	21	53	74	12	48	60	3	18	21	36	117	153
	計	171	457	628	126	321	447	26	81	107	323	869	1,192
	計	1,994	8,637	10,631	1,324	1,943	3,267	781	2,035	2,816	7,039	11,615	18,745

未提出者は自由業とサービス業が37.5%を占めていることは全体の平均率9.8%に比し、特に高率である点が注目される。この年令証明書を要するものは使用許可証明書を要するものよりも高年令であるし、制度としても簡単に理解し易いので、ここに現れた数字は使用許可証明書の場合よりも信頼してよいように思われる。

III. 仕事と職場について

- a. 今の仕事についてからどの位になりますか。
- b. 此の表で現在の仕事についてからの在職期間を調べたもので、これによつて就業の定着性や移動性を知ることができるものと思われる。
- c. この表で全体の結果を1年以下のものと、1年以上のものと大別して比較してみると、就職後1年以下のものは全体の54.9%を占め、1年以上のものは39.9%を示し、5.2%は不明である。
- d. 更にこれを男女別に比較してみると、1年以内については、男子48.1%、女子59.1%で女子の比率の方が高く、1年以上になると男子46.9%、女子35.6%で、男子の比率の方が高くなっている。これは男子の方が女子より長期間就業しているものが多いことを示している。これは女子の婚姻の問題その他女子の生活事情に関係があるものと思われる。
- e. 産業別とくに製造工業についてみると、機械器具工業と金属工業では、それぞれ1年以上の勤続者の方が多く、食糧品工業、紡織工業、印刷製本工業では1年未満の勤続者の方が比率が高くなっている。その他の産業は大体同率といつてもよいが1年未満の者の方がやや高くなっている。全般的に見て特に1年以上勤続者の少い産業でめだっているのは、サービス業の29.8%、金運業の32.5%、自由業の34.8%である。そしてこれらの産業は、この調査でもまた他の労働人口統計でも女子の就業比率が高い部門である。なおまた産業分析などの結果によればこれらの産業では極く少数の多量な、そしてまた高度の経験を要する者務を除いて、大部分の業務は経験の少くすむ単純なものであることをおしえている。

さらにこの勤続年数の分析を細かい期間にくぎつて、その変化を調べてみると、次の様な結果になる。

勤続年数を1ヶ月未満、3ヶ月未満、6ヶ月未満、3年未満および3年以上にわけ、その人員変化を各産業別に比較してみると、1ヶ月未満のものが高率をしめている産業は、食品工業（34.4%）繊維および土石採取業（33.7%）、3ヶ月未満のものは、その他の工業（18.3%）、化学工業（17.2%）、6ヶ月未満のものはサービス業（22.6%）その他の工業（21.4%）、食品工業（20.2%）が高率になっている。

産業別に現われるこれら短期に職者の各期間別人員数の変化の傾向は大体同じカーブを示している。

1年未満勤続のものについては、金属業（38.5%）紡織工業（37.3%）設備工業（32.1%）が比較的高い比率を示している産業である。又3年未満の者については、金属工業（44.5%）化学工業（39.1%）運輸業（39.4%）が高く、紡織工業については、1年未満の者が最高で、それ以上勤続するものは急激に少くなる傾向を示すのに対して、金属工業、化学工業ではその反対の傾向がみえている。

長期勤続者の比較的高い産業と、短期勤続者の多い産業とは、その在職期間別の人員数の変化が、やや異つた開きをしめしている様に思われるが、この相違を解決する場合は（1）産業技術の高度化——従つて熟練技術者を必要とする産業と、比較的単純で熟練を要さない比率が多い産業とに由来するものが、或は又（2）労働条件その他が年少者に適当しているか否かに由来するものが、この二方面から再検討する必要がある。

別表にグラフを描けて置く。

（なおこの集計にあつて、産業別第一号から第8号までの産業に含まれている人数が少いため、統計上正確な比率を現わすのが困難なので、グラフ上に現れなかつた。

又3年以上勤続するものの比率が非常に低いのは、この年数以上勤続するものには年少者から成人に成長してしまい、年少労働者として取扱われるものが少くなつてゐるからであつて、この年数以上の勤続者が少ないことを意味するものではない。）

III. 仕事と職場について(3)

業 種 中 分 類 大 分 類			今の仕事についてかちどの位に								
			1 ヶ月以内			3 ヶ月以内			6 ヶ月以内		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
農 業	農 業	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—
		2	—	—	—	1	—	1	2	—	2
		3	—	—	—	1	2	3	—	1	1
		4	—	—	—	1	—	1	1	—	1
		5	1	—	1	—	—	—	—	—	—
		6	0	3	3	11	6	17	21	11	32
		7	—	—	—	1	3	4	3	3	6
		8	—	—	—	—	—	—	1	—	1
		9	—	—	—	—	—	—	—	1	1
		10	1	1	2	4	1	5	5	4	9
建 設 工 業	建 設 工 業	11	—	—	—	3	3	6	7	2	9
		12	—	1	1	6	—	6	8	1	9
		13	14	12	26	23	24	47	47	44	91
		14	57	39	96	123	95	218	233	159	442
		15	17	60	77	17	58	75	25	149	165
		16	22	64	86	54	169	223	93	153	227
		17	22	16	37	29	25	54	31	23	54
		18	20	11	31	40	14	54	98	34	132
		19	27	236	263	55	531	586	111	921	1,032
		20	8	8	14	20	11	31	51	33	84
製 造 工 業	製 造 工 業	21	4	32	36	44	40	84	41	56	96
		22	6	1	7	13	6	19	24	3	27
		23	—	4	4	2	6	8	24	7	31
		24	10	16	26	20	30	50	53	54	107
		25	3	17	20	12	20	32	6	37	43
		26	81	32	113	80	116	196	94	143	240
		27	—	6	6	2	14	16	6	32	37
		28	16	45	61	18	72	90	96	124	200
		29	312	561	873	575	1,245	1,820	1,101	1,978	3,079
		30	3.9	4.6	4.3	7.1	9.6	8.6	13.7	16.2	14.6
ガ ス 水 道 電 気 業	ガ ス 水 道 電 気 業	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		32	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		33	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		34	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		35	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		36	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		37	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		38	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		39	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		40	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 業	商 業	41	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		42	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		43	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		44	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		45	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		46	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		47	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		48	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		49	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		50	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 業	金 融 業	51	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		52	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		53	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		54	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		55	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		56	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		57	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		58	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		59	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		60	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 信 業	通 信 業	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		62	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		63	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		64	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		65	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		66	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		67	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		68	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		69	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		70	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	計	71	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		72	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		73	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		74	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		75	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		76	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		77	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		78	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		79	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		80	—	—	—	—	—	—	—	—	—

人口統計

1 年 以 內			3 年 以 內			5 年 以 上			不 明			合 計		
男 女 計			男 女 計			男 女 計			男 女 計			男 女 計		
1	5	6	5	—	5	2	1	3	—	—	—	8	7	15
2	1	8	5	1	6	1	2	2	2	1	3	18	4	22
3	—	2	—	2	2	—	—	—	1	—	1	4	5	9
4	1	6	6	2	8	1	—	1	—	—	—	15	3	18
37	17	54	53	21	74	15	11	26	5	4	9	147	75	222
1	—	1	5	2	7	1	—	1	—	—	—	11	8	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	2
—	—	—	2	—	2	—	—	—	—	—	—	2	1	3
12	3	15	15	4	19	—	—	—	6	—	6	43	13	56
8	—	8	13	5	18	3	—	3	5	2	7	39	12	51
17	2	19	13	5	18	3	—	3	8	2	7	60	9	69
119	115	234	285	103	388	54	14	68	35	2	37	577	314	891
416	245	661	950	337	1,287	173	51	224	81	67	148	2,088	993	3,081
40	184	224	81	146	227	6	29	35	4	9	13	190	626	816
183	259	442	298	370	668	45	69	114	22	75	77	698	1,139	1,837
83	49	132	98	59	156	11	10	21	21	35	40	206	204	472
167	55	222	262	42	308	34	11	45	25	4	29	646	175	821
146	2,061	2,207	241	1,905	2,226	30	233	263	34	235	269	644	6,191	6,835
69	58	127	86	56	142	9	2	11	11	14	25	252	182	434
39	39	78	17	114	131	9	8	17	6	8	14	160	296	456
41	4	45	61	3	64	28	1	29	7	1	8	180	19	199
39	21	60	35	19	54	18	6	24	23	19	43	134	82	216
151	116	267	112	64	176	14	17	31	13	57	60	373	353	726
29	129	158	19	99	118	—	1	1	18	31	51	77	334	411
186	218	404	300	304	703	137	83	220	41	51	94	1,018	961	1,979
11	30	41	18	22	40	1	1	2	1	22	23	33	136	169
110	288	398	97	253	350	4	40	60	52	84	135	563	922	1,285
1,879	3,898	5,777	3,168	4,029	7,197	601	596	1,197	404	768	1,172	8,040	13,045	21,085
23.4	29.0	27.4	23.4	30.9	34.1	7.5	8.3	8.7	5.0	5.4	5.3	100	100	100

産業大分類		中分類	区分	いまの職務をどう思っていますか													
				条件が良い		普通		悪い		不明		合計					
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
農林水産業	農業	農林水産省	—	—	—	8	7	15	—	—	—	—	—	—	8	7	15
		農林水産省	—	—	—	14	4	18	4	—	4	—	—	—	18	4	22
		農林水産省	—	—	—	4	6	10	—	—	—	—	—	—	10	6	16
		農林水産省	—	—	—	15	3	18	—	—	—	—	—	—	18	3	21
		農林水産省	—	—	—	100	50	150	27	13	40	20	10	30	147	73	220
		農林水産省	—	—	—	11	8	19	—	—	—	—	—	—	11	18	29
		農林水産省	—	—	—	1	1	2	—	—	—	—	—	—	1	1	2
		農林水産省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		農林水産省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		農林水産省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	建設業	建設省	—	—	—	33	7	40	10	6	16	—	—	—	43	13	56
		建設省	—	—	—	16	4	20	11	5	16	—	—	—	39	12	51
		建設省	—	—	—	29	4	33	13	2	15	3	1	4	59	9	68
		建設省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		建設省	123	32	155	431	259	690	23	22	45	—	—	—	677	314	991
		建設省	631	312	943	1,035	425	1,460	311	196	506	110	60	170	2,055	993	3,048
		建設省	53	159	212	85	321	406	40	131	171	12	15	27	190	626	816
		建設省	169	354	523	340	591	931	79	85	164	118	110	223	899	1,159	1,815
		建設省	41	33	74	159	161	310	31	12	35	45	21	60	290	298	472
		建設省	169	33	201	341	82	423	53	31	84	35	20	121	616	175	821
製造業	製造業	製造業	183	1,590	1,773	353	3,159	3,512	67	831	918	41	591	632	644	8,191	6,835
		製造業	52	26	78	155	95	250	31	36	67	34	25	59	252	182	434
		製造業	30	43	73	80	186	266	35	48	83	15	35	160	296	456	
		製造業	21	2	23	99	12	111	14	4	58	26	1	37	180	19	199
		製造業	13	14	27	95	61	156	11	25	36	12	2	14	134	82	216
		製造業	53	79	132	196	213	409	47	45	108	61	25	86	373	353	726
		製造業	41	79	120	41	183	224	10	41	60	6	34	40	77	314	421
		製造業	233	294	527	612	675	1,287	96	84	182	77	53	140	1,018	951	1,969
		製造業	15	43	58	15	61	76	2	3	10	6	9	15	38	126	164
		製造業	121	329	450	169	395	564	29	32	121	44	106	150	363	922	1,285
計	計	計	1,901	3,350	5,251	4,418	6,543	11,201	982	1,758	2,720	734	1,114	1,848	8,040	13,045	21,085
		計	29.0	25.7	24.9	54.9	62.5	58.4	12.2	13.3	12.9	9.1	8.5	8.8	100	100	100

「楽しい」の項に入れられ、「むづかしい」「苦しい」「つかれる」「きらいだ」「自分にわからない」「指導者が不親切だ」等、否にチェックしたのが此の表の「条件が悪い」の項に入り、各「ふつう」の否にチェックした表が「普通」の項に入れられている。この三区分についてみると全体としては「普通」と回答した者が 60.4% で、「良い」という者が 24.0% である。そして「悪い」というのが 12.0% である。全体として「悪い」というのが少ないのがめだつが、これは年少労働者の主観であるから、この数字等をそのまま受けとつて、現在の労働環境の悪い事業場は少ないのだと断定することはできない。例えば「普通」という答えが一番多かった事は、年令からいっても年少者はそれまでに職場を変つたことも少く、従つて他の職場と比較することができないので、良いとも悪いとも判断がつかず「普通」とこたえたのが多かったのではないかと思われる。

B. 「条件が悪い」というものについて産業別にみると土産畜産関係が最も多く (25.4%) 製造工業では 12.8% 程度であり、サービス業、自由業は 7.6% 程度である。

その反対に「よい」というものは自由業・サービス業 (37%) であり、工業は平均に 29% 程度である。製造工業で比較的高率なのは機械器具工業及び化学工業 (38.8%) である。

ところが、この様に産業別にみてゆくと案外にこの数字に容観性がありそうに思える。

IV. 働く日と時間について

5. 先月は何日働きましたか。

- A. この表によつて年少労働者の出勤率を調べる事ができるわけであるが、速を通じて4日以上以上の休日が基準法に定められている。都度少くとも一回の休日として取ると平均1ヶ月の労働日数は25日か27日である。

この表では労働日数を25日以上、20日以上、20日未満と別けた。25日以上出勤するものが全体の68.0%（男子62.0%、女子69.1%）をしめ、20日以下の出勤率の低い者は僅か4.9%（男子4.6%、女子5.0%）にすぎない。

いく分女子の方が男子に比して出勤率に悪くなっているが、これは生理休日照などが含まれているせいもあるし、また全体としての体力の差に基づく要素が多いのであろう。

- B. 25日以上出勤者について産業別に比較してみると、比較的比率の低い産業は修理業（43.3%）と土壌業の製造工業（43.1%）、同じく総合工業（43.4%）及び石炭鉱業（43.4%）である。これに比べて全体の中で比率の比較的高いと思われる産業は、自由業（75.3%）サービス業（63.5%）商業（74.1%）であり、その他の製造工業は60%から67%程度である。このことは仕事の難さ、年少者の体力との関係を現わしているものと思われる。

6. 1日に何時間働きますか。

- A. この表は1ヶ月の実働労働時間を調査したものであるが、労働基準法の実施に伴い実働労働時間の原則は8時間に制定されている。従つてこの調査の結果8時間労働の者が全体の63.8%（男子62.1%、女子64.4%）を占めているのは当然の事である。しかし、8時間以上労働する者が全体の21%（男子12.3%、女子26.3%）を示している事は、注目すべきと思われる。※

IV 働く日と働く時間について

産業大分類		中分類	先月は何日働きましたか															
			25 日以上			20 日以上			20 日未満			不 明			合 計			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
農林水産業	農業	農林水産業	6	6	12	—	1	1	1	—	1	1	—	1	8	7	15	
		農林水産業	15	3	18	1	1	2	1	—	1	1	—	1	18	4	22	
		農林水産業	3	3	6	—	2	2	—	—	—	1	—	1	4	5	9	
		農林水産業	12	2	14	3	1	4	—	—	—	—	—	—	15	3	18	
		農林水産業	52	50	102	42	14	56	19	3	22	34	6	40	147	73	220	
		農林水産業	6	4	10	5	3	8	—	1	1	—	—	—	11	5	16	
		農林水産業	1	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2	
		農林水産業	—	—	—	—	1	1	—	—	—	2	—	2	2	1	3	
		農林水産業	20	6	26	19	—	19	3	7	10	1	—	1	43	13	56	
		農林水産業	22	4	26	4	2	6	1	—	1	12	6	18	29	12	41	
建設工業	建築	建設工業	36	7	43	10	4	14	2	1	3	2	—	2	50	9	59	
		建設工業	306	204	510	134	55	189	15	14	29	22	11	33	577	314	891	
		建設工業	318	728	2,046	566	169	735	97	38	135	77	68	145	2,088	960	3,048	
		建設工業	101	422	523	62	121	183	15	27	42	12	56	68	190	633	816	
		建設工業	167	683	1,150	181	327	508	20	78	101	25	51	76	696	1,136	1,832	
		建設工業	186	118	304	61	52	113	17	12	29	22	24	46	266	206	472	
		建設工業	375	100	475	193	67	260	44	14	58	31	4	35	464	175	639	
		建設工業	473	918	1,391	117	1,000	1,117	39	349	388	15	338	353	644	6,101	6,825	
		建設工業	160	112	272	49	27	76	4	3	7	58	45	103	252	182	434	
		建設工業	147	178	325	36	68	104	7	34	41	—	16	16	169	293	462	
製造工業	製造	製造工業	89	6	95	24	6	30	8	1	9	68	7	75	180	19	199	
		製造工業	81	47	128	23	21	44	2	1	3	18	13	31	143	82	219	
		製造工業	333	275	608	10	36	46	10	11	21	11	21	32	273	323	596	
		製造工業	43	242	285	17	74	91	1	2	3	16	16	32	77	324	411	
		製造工業	708	709	1,417	124	147	271	53	51	104	93	44	137	1,018	961	1,979	
		製造工業	34	163	197	2	11	13	2	8	10	—	4	4	38	136	164	
		製造工業	276	602	878	57	121	178	7	20	27	23	89	112	363	922	1,285	
		製造工業	311	2,023	2,334	1,813	2,918	4,731	374	675	1,049	545	829	1,374	8,040	12,045	20,085	
		製造工業	69.0	68.1	68.5	22.5	22.3	22.4	4.0	5.0	4.9	6.7	6.5	6.5	100	100	100	
		製造工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガスの供給	ガスの供給	ガスの供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		ガスの供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		ガスの供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		ガスの供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		ガスの供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		ガスの供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		ガスの供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		ガスの供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		ガスの供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		ガスの供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計			311	2,023	2,334	1,813	2,918	4,731	374	675	1,049	545	829	1,374	8,040	12,045	20,085	
			69.0	68.1	68.5	22.5	22.3	22.4	4.0	5.0	4.9	6.7	6.5	6.5	100	100	100	

産業大分類		中分類	細分類	一日に何時間働きますか															
				7 時間未満			8 時間未満			8 時間以上			不 明		合 計				
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
農林水産	農業	農業者	—	—	—	6	7	13	1	—	1	1	—	1	—	1	8	7	15
		農業者	3	2	5	15	—	15	—	1	1	—	1	1	1	18	4	22	
		農業者	2	3	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—	4	6	9		
		農業者	—	—	—	1	3	4	14	—	14	—	—	—	15	3	18		
		農業者	24	22	46	83	31	114	50	20	70	—	—	—	147	73	220		
		農業者	1	—	1	7	3	10	2	3	5	1	2	11	8	19			
		農業者	—	—	—	1	1	2	—	—	—	—	—	—	1	1	2		
		農業者	1	—	1	1	—	1	—	1	—	—	—	2	1	3			
		農業者	10	4	14	23	9	32	10	—	10	—	—	43	13	56			
		農業者	7	1	8	18	6	24	4	—	4	10	6	59	12	71			
建設工業	建築	建築業者	12	2	14	23	8	31	5	2	7	—	—	60	9	69			
		建築業者	111	81	192	378	170	548	89	61	150	1	2	577	314	891			
		建築業者	465	217	682	1,243	652	1,895	255	112	408	24	12	2,038	993	3,081			
		建築業者	50	88	138	121	206	327	35	292	297	4	10	1,000	620	1,620			
		建築業者	171	483	654	372	431	803	165	166	331	—	9	998	1,159	1,856			
		建築業者	59	32	91	132	120	252	60	37	97	15	7	263	206	472			
		建築業者	86	40	124	241	61	402	215	71	284	6	3	64	175	821			
		建築業者	41	343	384	413	3,759	4,172	188	2,000	2,228	2	39	41	644	6,191	6,835		
		建築業者	44	16	60	117	93	210	45	31	76	42	88	162	182	434			
		建築業者	18	40	58	97	135	232	58	51	109	7	20	160	206	456			
製造工業	化学工業	化学工業者	29	3	32	95	15	110	43	—	43	13	1	15	10	19			
		化学工業者	45	8	53	78	64	142	8	9	17	3	1	134	82	216			
		化学工業者	278	50	328	45	161	206	24	90	114	25	17	46	573	353	726		
		化学工業者	56	139	195	25	161	186	7	24	31	9	10	19	77	344	411		
		化学工業者	303	292	595	445	430	875	202	134	336	63	95	1,630	1,018	2,648			
		化学工業者	6	9	15	19	44	63	11	64	75	2	9	11	58	126	164		
		化学工業者	145	306	451	164	365	529	63	243	266	2	7	6	393	922	1,315		
		化学工業者	637	2,223	4,163	4,272	7,055	11,397	1,000	3,433	5,000	241	195	63,200	13,016	21,066			
		化学工業者	4.1	17.1	18.7	63.1	64.4	63.8	12.8	20.3	24.0	3.0	2.2	2.6	100	100	100		
		化学工業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
ガス水道電気	ガス水道電気	ガス水道電気業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		ガス水道電気業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		ガス水道電気業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		ガス水道電気業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		ガス水道電気業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		ガス水道電気業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		ガス水道電気業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		ガス水道電気業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		ガス水道電気業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		ガス水道電気業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
商業運輸サービス	商業運輸サービス	商業運輸サービス業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		商業運輸サービス業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		商業運輸サービス業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		商業運輸サービス業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		商業運輸サービス業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		商業運輸サービス業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		商業運輸サービス業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		商業運輸サービス業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		商業運輸サービス業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		商業運輸サービス業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
計			4.1	17.1	18.7	63.1	64.4	63.8	12.8	20.3	24.0	3.0	2.2	2.6	100	100	100		

※B 更に男女別の比率は7時間未満労働の者は、女子の方が男子に比して比率の低いのに反し、8時間以上労働する者は女子の方が高くなっている。つまり長時間働くものが女子の方に多いことを示している。

C 8時間以上の労働のものについて産業別に比較検討してみると、比較的比率の高いと思われる産業は土石採取業(77.8%) サービス業(45.7%) 製材木工(34.8%) 繊維工業(33.4%)である。とくにサービス業は8時間労働の者(38.4%)より多い比率をしめている。これらの産業は、全体での8時間以上労働しているものの比率(24%)よりも高率である。

製造工業においては平均 23.2% 程度であり、工事業は 17% 程度である。

V. 賃金について

7. 先月はいくらもらいましたか。

A. この調査と先月分（昭和 27 年 10 月）の給料の平均手取りの月収を現わしたものであるが、最も高い比率を占めているものは 1,000 円から 2,000 円までのもので、これは全体の 49.0%（男子 38%, 女子 52.6%）である。その次は 2,500 円までの者が 17%（男子 14.4%, 女子 21.7%）にすぎない。

B. 男女別に比較してみると、2,000 円までは女子の比率の方が高く、2,000 円以上は男子の方が高くなっている。故に全般的には、前項の労働時間と、労働日数とを合計考えれば、女子の方が男子より低賃金であるという結果が生ずるわけであるが、しかし前項にもつたように、就業期間の男女の差を考えると、この性別の上に現われた賃金が、いかなる規模に基づくものであるかは、再調査によつてこれを検討しなければならぬと考えている。

C. 産業別に比較してみると、手取り 1,000 円未満の中で目立つのは、商業（18.8%）サービス業（32.9%）である。

更に 1,000 円から 2,000 円までの手取りのものについて比較すると、きわだつのは紡織工業（34.9%）であり、ガス、水道電気業（32%）産通業（30.4%）自由業（28.4%）である。

2,000 円以上については金属工業（27.4%）産業及土石採取業、金融業が各々 24.3% であり、その他の産業は 6.7% 程度にすぎない。

8. 給料の他に何かもらうものがありますか。

A. この項目は給料以外に支給されているものによつて、低賃金をいかにカバーしているかをみるためにここからみたのであるが、毎月支給されているのか、特定の日に一回限り支給されたものか、この点が不明瞭であるため、賃金としての現物給與の価値は全くない。ただし一應現在の傾向は把握できるので、参考のためまとめた。

VI. 賃金について

産業大分類		中分類		区分		7. 先月はいくらもら								
						1,000 円未満			2,000 円未満			2,500 円未満		
						男	女	計	男	女	計	男	女	計
農林水産	農業	1	農業者	農業	—	—	—	1	3	4	6	4	10	
		2	農業者	農業	3	1	4	10	1	11	2	1	3	
		3	農業者	農業	—	—	—	1	1	2	—	—	—	
		4	農業者	農業	—	—	—	—	1	1	4	2	6	
		5	農業者	農業	1	3	4	49	29	78	26	14	60	
建設工業	建築	6	建築	建築	1	—	1	2	2	4	5	5	10	
		7	建築	建築	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		8	建築	建築	—	—	—	2	1	3	—	—	—	
		9	建築	建築	7	—	7	13	7	20	10	3	13	
		10	建築	建築	3	—	3	10	2	12	8	—	8	
製造工業	製造	11	製造	製造	1	1	2	30	4	34	5	2	7	
		12	製造	製造	14	11	25	137	110	247	127	45	172	
		13	製造	製造	104	23	130	687	314	1,001	503	320	823	
		14	製造	製造	3	25	28	60	379	439	61	102	163	
		15	製造	製造	168	372	540	138	259	397	98	200	298	
		16	製造	製造	9	13	22	58	72	130	51	62	103	
		17	製造	製造	144	30	170	270	102	372	86	19	105	
		18	製造	製造	60	680	1,000	370	4,203	4,573	116	636	812	
		19	製造	製造	8	4	12	129	85	214	56	31	87	
		20	製造	製造	18	33	51	54	140	194	33	60	93	
		21	製造	製造	31	1	32	49	2	51	31	1	32	
		22	製造	製造	4	5	9	76	58	134	23	9	31	
		23	製造	製造	240	38	278	50	184	234	30	85	115	
		24	製造	製造	1	—	1	33	69	102	9	82	91	
		25	製造	製造	36	9	45	560	631	1,191	169	156	294	
サービス業	サービス	26	サービス	サービス	11	43	54	11	46	57	7	18	25	
		27	サービス	サービス	22	77	99	266	549	815	53	184	237	
		28	サービス	サービス	879	1,638	2,517	3,676	7,254	10,930	1,518	2,070	3,588	
		29	サービス	サービス	13.0	12.6	12.0	33.0	55.6	49.0	19.0	15.8	17.0	
		30	サービス	サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計														

いとしたか

3,000 円 未 満			3,000 円 以 上			不 明			計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
—	—	—	—	—	—	1	—	1	8	7	15
1	—	1	2	1	3	—	—	—	18	4	22
—	—	—	—	—	—	3	4	7	4	5	9
3	—	3	2	—	2	6	—	6	15	3	18
31	15	46	19	5	24	11	7	18	147	73	220
2	—	2	1	1	2	—	—	—	11	8	19
—	—	—	—	—	—	1	1	2	1	1	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	3
5	—	5	6	2	8	2	1	3	43	13	56
6	1	7	1	—	1	11	9	20	35	18	53
4	1	5	7	1	8	3	—	3	50	9	59
113	59	171	102	77	239	25	12	37	577	314	891
330	171	501	409	135	544	55	27	82	2,088	993	3,081
15	23	38	46	33	79	5	61	66	190	876	1,066
237	232	469	30	29	100	1	6	7	695	1,132	1,827
21	35	79	101	24	127	25	19	44	266	296	562
34	12	46	68	10	78	34	6	40	646	175	821
63	208	271	38	111	162	7	20	27	644	6,191	6,835
15	15	30	32	25	58	11	22	33	252	174	424
25	40	65	28	19	47	23	4	27	160	298	458
26	—	26	26	—	26	17	15	32	169	19	188
9	4	13	12	3	15	11	3	14	134	62	196
15	28	43	31	15	46	7	3	10	373	353	726
9	82	93	8	92	100	17	2	19	77	334	411
119	68	187	118	88	206	24	20	44	1,015	951	1,966
3	9	12	3	9	12	3	1	4	38	126	164
13	53	67	3	21	23	6	38	44	363	922	1,285
1,122	1,043	2,185	1,155	745	1,900	200	275	475	8,040	12,045	20,085
14.0	8.1	14.4	14.4	5.7	9.0	3.6	2.2	2.6	100	100	

B. 作業服の支給について産業別に比較してみると、一番多くうけていると思われる産業は、運送業とガス水道電気、サービス業であり、製造工業では紡織工業、化学工業である。

しかしこの比率は運送業の 92% を除いては、30% 程度のものであり、作業服の供給が充分に行われているということにはならない。その他産業では 15% 前後である。

食事については紡織工業 (35.5%) サービス業 (29.3%) が比較的高い比率を示す産業であつて、その次は食品工業 (24.7%) である。他の産業は 10% 前後である。これは格別な付込制度のあるなしに随分又は依存するものようである。

交通費については、機械器具工業 (19.1%) 設備工業 (18.9%) など、水道電気業 (17.6%) が比較的高い比率を示めている。製造工業の中で比率の低いものは紡織工業 (7.7%) 化学工業 (7.7%) で他は平均 12% 程度である。全体を通じて最も低いのはサービス業 (6.3%) である。

9. 賃金を何につかいますか。

A. これ十年少労働者の労働の原因や就職を賃金の用途の中にとらえようとしたものである。

全体としてみると、やはり家計補助のためにが最も多いが、この表ではその次に小遣いに使用する者が高い比率になつている。これは決して小遣いかせぎのための労働を意味するものではなく、家を出した残りの一部を自分の小遣いに使用するというものが多いためであろう。

B. 産業別にみると、家計補助費として家を出す者についての比率は、どの産業別にもそう大差のない事がみられるが比較的家計補助費に出す者が少ない産業は、サービス業、自由業、金融業である。工場よりもこの様な業種（金融業を除いてはこれらの産業の賃金は工場賃金より低くなつてゐる）を測んだという選別の基準と家庭の状況との関係がここに窺われなくてもない。

給料の一部を貯金にまわすことのできる年少労働者はどんな産業に多いかをみることは、先にものべた小遣いに使用する者

(27 頁えつづく) 表

[illegible]

[illegible]

い ま す が

学 費			小 づ か い			そ の 他			不 明			合 計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
—	—	—	—	2	2	—	—	—	7	—	7	8	7	15
2	—	2	12	5	17	—	1	1	—	1	1	40	21	61
—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	34	1	4
1	—	1	4	—	4	—	—	—	—	—	—	24	6	30
24	7	31	82	36	118	—	—	—	2	3	5	271	128	399
3	1	4	17	10	27	—	—	—	—	—	—	62	30	92
—	—	—	1	1	2	—	—	—	—	—	—	2	2	4
2	—	2	2	1	3	—	—	—	—	—	—	8	2	10
2	—	2	25	7	32	—	—	—	—	—	—	70	24	94
2	—	2	11	2	13	1	0	1	3	1	4	41	8	49
15	2	17	51	8	59	1	0	1	1	—	1	155	17	182
71	28	99	258	182	441	—	4	4	29	6	35	1,195	608	1,743
362	87	449	1,262	815	1,910	6	1	7	47	18	65	4,237	1,913	6,150
24	55	79	158	983	531	—	1	1	4	28	32	425	1266	1,691
108	117	225	446	665	1111	—	5	5	11	23	34	1,412	2,069	3,481
26	10	36	169	121	271	—	—	—	8	4	12	525	381	906
56	7	63	395	115	510	1	—	1	24	2	26	1,213	359	1,572
114	839	953	686	3,483	4,019	6	17	23	29	185	154	1,646	11,838	12,380
31	11	42	130	78	208	—	—	—	3	6	9	490	283	713
19	15	34	116	150	268	—	1	1	1	4	5	348	494	842
15	—	15	165	14	119	—	1	1	5	1	6	325	40	365
18	6	24	92	65	157	—	—	—	3	2	5	295	177	472
115	21	136	178	211	409	2	1	3	11	8	19	702	657	1,359
10	45	55	38	208	246	—	2	2	2	4	6	154	655	809
164	82	246	555	605	1,100	—	1	1	9	12	21	1,991	1,764	3,725
4	3	13	30	85	115	—	—	—	2	8	10	81	225	306
128	148	276	175	597	722	2	4	6	0	11	20	728	1,727	2,455
1,319	1,488	2,807	4,970	7,626	12,596	19	40	59	200	303	503	18,184	24,713	40,897
2.2	6.0	8.9	39.7	30.9	30.8	0.1	0.2	0.1	1.2	1.2	1.2	100	100	100

に於いての場合と同じように家庭の状況と、進路の動機との関係をこの表にみる事ができる。即ち貯金にまわすものは、金融業（22.2%）、自由業（11.7%）、商業（13.9%）に比較的多く、製造工業では 8.3% 程度となつている。

次に学費にまわすものは、とくに商業と深い関係があると思われる。ここでは、現在就讀している労働と関係のある必要な技術修得のために、夜学に通學しているものと、比較的時間に餘裕をもてる産業を一般に選んで夜学に通つてゐるものの二通りに分けてみる事が出来るような結果がでている。即ち前者に充てるものとしては設備工業（9.3%）、機械器具工業（7.4%）、化学工業（4.9%）、印刷製本業、金属工業（5.6%）があり、後者に充てるものとして自由業（11.2%）、商業（10%）である。

VI 就 職 の 経 路

10. 誰の世話で勤めるようになりましたか。

A 就職の経路は公共職業安定所を利用したもの、縁故者など知人をたよって就職するもの、卒業と同時に先生がその機会を創ってくれたものと、この三通りに分けて考えられると思うが、全体の平均率について、経路別の比率を比較してみると、多い順序、知人(24.0%)、今の勤先の人(22%)、先生(17.8%)、家族(14.7)、その次が安定所(10.8%)という結果となっている。これであれば安定所や学校などよりも縁故者関係によつて就職したものの方がはるかに多いことを示している。就職経路に関する男女の別、そう大差はみとめられない。

B 安定所の紹介を経て就職したものについて、産業別に比較してみると全体を通じて比較的高い比率を占めているものに、紡織工業(18.9%)、機械工業(12.6)があるが、しかしここでも縁故者の紹介を経て入社したものの方がはるかに多くなっている。

家族の者の紹介によつて就職できたものについて比較してみると、サービス業(24.4%)、窯業及び土石採取業(22.4%)、製材工業(22.9)が多い。製造工業は平均 17% 程度である。

先生の紹介を経たものは、金融業(31%)、ガス水道電気業(30.7%)、運送業(29.2%)、自由業(25.6%)、が多くなっている。

今の勤先の人、又は知人を紹介にもつものでは、金融業(28.6%)を除いては各産業とも 16% から 58% の比率の間を占めており、製造工業は 48% 程度である。

VI. 就 職 の 経 路

産業分類		分		10. 世帯の世帯で勤めるよう									
		先		生		知		入		家		族	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農林水産業	農業	1	1	2	2	2	4	3	2	5	2	1	3
	林業	2	1	3	2	1	3	2	1	3	1	0	1
	水産業	3	1	4	4	2	6	3	1	4	1	0	1
	畜産	4	1	5	5	2	7	4	2	6	2	1	3
	漁業	5	1	6	4	1	5	2	1	3	1	0	1
	狩猟	6	1	7	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	農林水産業	7	1	8	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	農林水産業	8	1	9	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	農林水産業	9	1	10	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	農林水産業	10	1	11	2	1	3	1	0	2	1	0	1
製造工業	食品工業	11	1	12	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	繊維工業	12	1	13	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	金属工業	13	1	14	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	化学工業	14	1	15	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	石油工業	15	1	16	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	窯業・土石業	16	1	17	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	木材・家具業	17	1	18	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	印刷業	18	1	19	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	電気・ガス・熱供給業	19	1	20	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	電気・ガス・熱供給業	20	1	21	2	1	3	1	0	2	1	0	1
サービス業	情報通信業	21	1	22	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	宿泊業・飲食サービス業	22	1	23	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	小売業	23	1	24	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	卸売業・批发業	24	1	25	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	金融業・保険業	25	1	26	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	不動産業	26	1	27	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	娯楽・文化・スポーツ業	27	1	28	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	健康・福祉・社会サービス業	28	1	29	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	教育・研究・開発業	29	1	30	2	1	3	1	0	2	1	0	1
	公共・安全・防衛業	30	1	31	2	1	3	1	0	2	1	0	1
計		152	76	228	152	76	228	152	76	228	152	76	228

になりましたか

(紹介者について)

今の勤先の人			安 定 所			そ の 他			不 明			合 計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1	2	3	2	—	2	—	—	—	—	—	—	8	7	15
6	—	6	1	—	1	—	—	—	1	—	1	18	4	22
1	—	1	—	1	1	—	—	—	—	1	1	4	5	9
2	—	2	1	—	1	2	—	2	2	—	2	15	3	18
40	13	61	6	5	10	3	2	5	8	5	13	147	75	220
1	2	3	1	1	2	—	—	—	6	—	—	11	8	19
1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	3
9	3	12	1	—	1	4	1	5	1	—	1	43	13	56
5	4	9	5	2	7	3	1	4	6	3	9	39	12	51
9	5	12	5	—	5	1	0	1	6	1	7	50	9	59
85	59	144	75	18	93	33	6	39	70	47	117	577	314	891
371	232	603	303	70	373	83	41	124	118	55	173	2,038	993	3,031
40	155	195	12	41	53	—	22	22	—	—	—	100	625	725
140	296	406	49	86	135	24	70	94	21	65	86	698	1,139	1,836
68	48	108	19	11	30	7	4	11	25	22	47	263	206	472
110	41	151	57	12	69	26	12	38	23	1	24	646	175	821
128	1,472	1,600	93	1,693	1,786	28	545	573	18	371	389	644	6,191	6,835
57	47	104	21	6	27	11	7	18	8	6	14	252	182	434
38	87	125	15	15	30	5	5	10	6	13	19	160	296	456
34	9	43	16	2	18	10	2	12	8	1	9	180	19	199
25	16	41	6	2	8	6	2	8	5	1	6	134	82	216
85	90	175	5	31	36	34	28	62	31	8	39	373	353	726
6	42	48	5	20	25	3	4	7	14	13	27	77	334	411
235	293	528	82	54	136	108	49	157	50	35	85	1,018	951	1,969
5	24	29	—	—	—	5	24	29	—	—	—	38	126	164
92	232	324	82	49	131	16	27	43	8	48	56	363	922	1,285
1,506	3,039	4,545	794	4,483	5,277	427	652	1,079	422	993	1,415	8,049	13,045	21,094
10.8	25.2	36.0	9.9	11.4	21.3	6.2	4.9	11.1	5.3	5.3	10.6	100	100	200

VII 職場からの声

この調査は働く年少者の労働世論といつたものを調査する意味で行ったものであるが、(1) 勤先について、(2) 労働組合について、(3) 役所について、(4) その他何でも、という年少者が勤先に最も関心の深い事項について、一つのヒントを與えて意見を自由に記載させた所、次の様な彼らの素直な希望要求、または不平その他について面白い結果を得ることができた。

1. 勤先について

A. 希望意見は 886 件でその中多い順に比率を見ると、厚生施設がほしいと云う意見が一番多く (38.3%)、次に現給給与がほしい (29.3%)、給料を上げてほしい (10%)、以下仕事の設備をかえてほしい、特別手当がほしい、もつと休日がほしい、寮か住宅がほしい、その他と云つた順になつてゐる。以上を通じて年少者の要求は現物給、給料値上げ、特別手当等待遇に関する意見が全般的に見て多いことは、大人の世界とおなじかれらの苦しい生活を即実に物語つてゐると云えよう。厚生施設がほしいと云う意見が多かつた事は、年少者に満足行く様な厚生施設が少いことが窺われる。職場には年少者が割合に少ない所が多いから、それらの施設も自然大人を中心として考へられている面が多いのではないかと思われる。次に職場で働く事に関係した意見が多く、仕事の設備をよくしてほしい、指導者が不親切だ、職場をたのしくしてほしい、と云ふ要求意見が多かつたが、次の不平意見と照合させて、職場の労働環境や条件の現状が年少者に不向なものが少なくない事を考えさせられる。

B. 不平意見については 66 件の中、職場は面白くない (24.4%)、待遇が悪い (11.2%) 以下仕事がつらい、勤務時間の短縮、寮宿舎は封建的だ、となつてゐるが、職場の環境が悪い、仕事がつらい、封建的だ、面白くない、などの意見のものが多くと云ふ事は職場内に彼等が働きにくい条件が多いことを示しており、使用者側でもまた場合によれば労働者自身の側でも、年少労働者に対する行きとどいた関心が悪いのが職場の現状であることを物語つてゐるといふよう。

C. その他の意見については 939 件中、仕事は民主化されている (54.2%)、仕事は自分に向く (37.1%) 以下、職場はたのし

い、もつと働きたい、文藝はつらい、となつているが、ここでは仕事が民主化されていると云う意見が圧倒的に多いが、どの程度のものであるか注目に値する。

2. 労働組合に対する意見

A 組合に対する希望意見については 2008 件中、組合を強力にしたい(33%)、組合費を少くしてほしい(14.2%)、組合を作つてほしい(13.0%)、組合のことを解るように指導してほしい(11.3%)、以下、文化運動を盛にしてほしい、組合は年少者を理解していない、基準法の適用を監視してほしい、その他となつているが、以上の希望意見から察して、組合を積極的に支持しようとするものが多く、組合を強力にしたいと云うもの、組合について一生懸命わかれようとしているもの、又文化運動を盛にして年少者自身の向上を図ろうと願つているもの等が目立つている。また或る一方では組合費を少くしてほしいと云う意見もかなり高い比率を示していることは見のがすことはできない。そして組合自身も従来の事情からやむを得なかつたのではあろうが、組合内部で年少労働者に対する態度、指導方針活動などがはつきりせず、また特別年少労働者問題を取り上げる程関心が厚くなかつたという一部組合の従来の行き方が批判せられていることも見逃せない。

B その他の意見については 885 件中、民主的な組合である(29.0%)、組合があつて有難い(19.0%)、組合はだんだん強くなつていく(10.1)、以下御用組合だ、組合に関する知識を高めてほしい、組合は無関心である、文化運動をやってくれるので良い、その他、となつているがここでは年少者が自分の働いている職場の組合について、かれらなりの主観であろうが一應批判するところまで来ているのは面白い傾向である。ここでは彼等が加盟している労働組合について明るい見返しを表明しているものが絶対的に多く(81.2%)に及んでいる。しかし反対に御用組合的だと批判してあるもの(10%)、無関心なもの(3.7%)でこの両者を合すると(13.7%)となつている。

3. 役所について

A 希望意見となつて表明されたものは、590 件中税金、共済会費等が多すぎる(26.8%)、衣類その他の取給がほしい(20.2%)

その他(11.1%)、以下は役所から時々廻つて来てほしい、基準法をわかる様に話してほしい、女の人に来て話してほしい、労働時間を検討してほしい、もつと実行力がほしい、よく取締つてほしい、となつてゐる。

役所側に対して年少者の訴えは税金、共済会費等が多すぎるという者が一番多くなつてゐる。この場合共済会費は役所とは関係がないのであるが、一般に徴収されるものは役所がするものと考えてゐるのであらうが、いづれにせよ、この事は明らかに彼等の負担が重いことを物語つてゐる。次に衣類その他の配給がほしいと云うものが20.8%であるが、これはまさに税金、共済会費が多すぎると云う訴えとおなじく生活事情の反映と云うことができよう。

これも経済的問題であつて、彼らの俸給からは衣類や、ほしいと思うものを今の市場の高値では到底入手する事は困難であることから、安値で入手する方法として配給が希望されるものであらう。

次に役所から時々廻つて来てほしい、女の人に話をしてもらいたい、基準法をわかるように話しをしてほしい、労働時間を検討してほしい、よく取締つてほしい等は、年少者の働いてゐる職場には労働基準法の基準線に照して、どうかと思はれる労働条件のものがあるので、これを役所の方から時折り廻つて来て検討し、職場を改善してほしいと云うことであらう。

又基準法を勉強したいと云う者が約(8%)もある。又役所側は実行力がないと云うものが(6.4%)もあり、注意をひく。

- B. その他の意見となつて表れたものは、183 件中よく世話をしてくれる(28.3%)、警察等は民主的でない(14.8%)、何もせず横着だ(63%)となつてゐる。この様な役所に対する意見は、子供達の素直な聲として、役所自身も反省の手がかりとしたと思う。

4. その他なんでも

ここでは年少者にも野菜に代る菓子の様なものを配給してほしい(43.2%)、働く人のために学校がほしい(31.0%)、歌をたかめる機関がほしい(12.8%)、その他(7.1%)、現物給與がほしい(4.0%)、以下若菜摘みの取扱いがひどい、加味米を多くしてほしい、身体検査をしてほしい、慰安会を開いてほしい、洋服を習いたい、夜学を通えるよう勤務時間を考えてほしい

い、職業に辞めを付けたい、給料を上げてほしい、野郎がしたいとなつてゐる。ここではなんと云つても年少者に男子の足跡がほしいと云うものが圧倒的、次に学校に行つて勉強したいと云うものが多い。

註 以上の調査中要求意見、不平意見、その他と分類したのは最初から計画したものではなく、集つた内容からわけてまとめたもので、この方が見易いと思つたからである。

VII 職 場 から の 声

1. 勤め先に就いての意見。

A. 希 望 意 見 (100%)

厚生施設	現物給料が ほしい	給料を上げ てほしい	仕事の設備をよ くしてほしい	特別手当	その他
(38.3%)	(27.5%)	(16.0%)	(4.0%)	(3.5%)	(3.2%)
もつと親戚に してほしい	職場をたのし くしてほしい	仕事をかえ てほしい	休日をもつ てほしい	出勤時間が 早すぎる	寮か住宅が ほしい
(2.2%)	(1.7%)	(1.4%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.2%)

B. 不 平 意 見 (100%)

職場は面白 くない	職場は封建的 だ	職場の環境は 悪い	待遇が悪い	仕事がつらい	その他
(24.4%)	(22.9%)	(22.3%)	(11.9%)	(6.8%)	(6.5%)
勤務時間の 短	寄宿舎は封建 的だ				
(4.8%)	(2.9%)				

C. その他の意見 (100%)

仕事が民主化 されている	仕事は自分に むいてる	職場はたのし い	もつと働きた い	交たいはつら い
(64.2%)	(37.1%)	(5.2%)	(3.2%)	(1.3%)

4. その他何でも (100%)

年少者にも預草に代る菓子の機 なものが配給してほしい	働く人のため 学校がほしい	装置を高めて ほしい	そ の 他	現物給與が ほしい
(43.2%)	(14.6%)	(12.2%)	(7.1%)	(4.4%)
看護婦の取扱 がひどい	加配米を多く してほしい	身体けんさを してほしい	慰安会をして ほしい	夜學に通える機に配務 時間をかえてほしい
(7.5%)	(1.8%)	(2.4%)	(1.4%)	(3.1%)
職場に倉庫をつ けないてほしい	働くものに課ら く設備がほしい	給料を上げて ほしい	野球がしたい	
(0.8%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.8%)	

2. 労働組合に対する意見

A. 希望意見 (100%)

組合を強力に したい	組合費を少く してほしい	組合を作つて ほしい	組合のことをわかる様に指 導してほしい	文化運動を盛 んしてほしい
(33%)	(14.2%)	(12.0%)	(11.5%)	(8.8%)
組合は年少者を 迎解してほしい	そ の 他	基準法の適用を 監視してほしい		
(6.2%)	(0.3%)	(5.0%)		

B. その他の意見 (100%)

民主的な組合 である (43.1%)	組合があつて ありがたい (19.0%)	組合はだんだん 強くなつて (16.1%)	そ の 他 (13.1%)	御用組合 である (10%)	組合に関する知識 を求めてほしい (6.0%)
組合は無関心 である (3.7%)	文化運動をすす めるのでよい (3.0%)				

C. 役所について

A. 希望意見 (100%)

税金共済会費 等が多すぎる (8.8%)	衣類その他の 配給がほしい (20.2%)	そ の 他 (11.1%)	役所から時々廻 つて来てほしい (8.1%)	基準法をわかるよ うに話してほしい (6.7%)	女の人に来て話 してもらいたい (8.1%)
労働時間を被 討してほしい (8.1%)	もつと実行力 がほしい (5.4%)	よく取りしま つてほしい (4.5%)			

B. その他の意見

よく世話をしてく れてありがたい (28.2%)	そ の 他 (22.9%)	警察官は民主 的でない (14.9%)	何もせず横着 だ (5.7%)
--------------------------------	------------------	---------------------------	-----------------------

年少労働調査資料（発行したもの）

- 第 1 集 鉄道運転手災害調査（1948 年 5 月—ブリンター）
- 第 2 集 衛生上有害物資を取扱う業務に関する特殊調査（1948 年 6 月—ブリンター）
- 第 3 集 “サーカスを観て”—サーカスの年少労働者演技の調査（1948 年 7 月—ブリンター）
- 第 4 集 年少労働者災害統計（1948 年 8 月—ブリンター）
- 第 5 集 国営鉄道事業における年少従業者の達業基準（1948 年 1 月—ブリンター）
- 第 6 集 “働く少年少女のメモ”—年少労働者の労働および労働態度調査（1949 年 3 月—活版）
- 第 7 集 “学びながら働く年少者”—労働基準法による使用許可証明を受けて働く年少労働者の調査—（1949 年 8 月—活版）

GAa1/1

労働省婦人少年局



女性と仕事の未来記



00765219